

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	Playプラス		
○保護者評価実施期間	R8年 1月 19日	～	R8年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	17	(回答者数)
			13
○従業者評価実施期間	R8年 1月 26日	～	R8年 2月 6日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数)
			4
○事業者向け自己評価表作成日	R8年 2月 17日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個々の特性に応じた、手厚く専門的な支援の実践	<ul style="list-style-type: none"> • 長期的な視点に基づくプログラム立案： 単発の活動ではなく、SST（ソーシャルスキルトレーニング）や学習支援については長期的な計画を組んで実施しています。 • 保護者の意向の反映： 面談等を通じて保護者の意向を丁寧に聞き取り、それをアセスメントや個別の活動内容に反映させるサイクルを徹底しています。 • 個別と集団のバランス： 「個別活動」と「小集団活動」を、その日の子どものコンディションや特性に応じて柔軟に組み合わせています。 • 支援の質向上： 支援の質の均一化を図るため、活動計画の策定時には「その子に応じた活動のねらい」を職員間で明確に共有し、担当者が代わっても一貫した意図で支援できるよう努めています。 	<ul style="list-style-type: none"> • 「支援の可視化」によるフィードバック強化： SSTや学習支援の成果を、保護者がより実感できるよう、数値やグラフ、あるいは「できたことリスト」として視覚化して定期的にフィードバックする仕組みを導入します。これにより、保護者との共通認識をさらに深めます。 • ケース検討会の定例化と外部連携： 職員間での振り返りに加え、対応が難しい事例については、外部の専門家（セラピストや心理士等）や学校連携を交えたケース会議を行う体制を整え、より客観的かつ専門性の高いアセスメント力の向上を目指します。
2	信頼関係に基づく、質の高いコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> • 密な情報共有体制： 毎日の昼礼で必ず利用児童の様子や情報を共有する時間を設けています。支援終了後も簡易的な振り返りを行い、翌日の朝礼・昼礼へつなげることで、チーム全体での対応を実現しています。 • 迅速な相談対応： 面談時だけでなく、日々の送迎時などの隙間時間でも相談があれば柔軟に対応・助言を行っており、記録に残して検証しています。 • その他： 契約時や日々の対話において、支援内容だけでなく「事業所の自己評価結果」や「活動の様子」をSNS等で発信し、開かれた事業所運営を心がけることで、保護者が相談しやすい心理的な土壌を作っています。 	<ul style="list-style-type: none"> • 「ミニ相談会（お茶会）」の実施： 改まった面談では話にくい悩みも共有できるよう、形式的な研修会ではなく、気軽に参加できる「保護者同士の交流」を兼ねたミニ相談会を企画し、潜在的なニーズを拾い上げる機会を創出します。
3	柔軟な環境設定と空間活用	<ul style="list-style-type: none"> • ニーズに応じた空間の使い分け： 限られたスペースを有効活用するため、子どもの状況（クールダウンが必要、集中したい等）に応じて、「個室に行っても良い」と積極的に声掛けを行い、主体的に場所を選べるよう支援しています。 • 季節感と心地よさの演出： 季節ごとの製作物を飾るなど、子どもたちが視覚的に楽しみ、安心して過ごせる清潔で温かみのある環境づくりを行っています。 • 環境設定： 構造化においては、単に物理的に仕切るだけでなく、活動の切り替わりが視覚的にわかりやすい配置を心がけ、子どもが混乱なく次の行動に移れるよう配慮しています。 	<ul style="list-style-type: none"> • 「センサリー・ゾーニング」の明確化： 「音や声が気になり集中が難しい」という課題に対応するため、パーティションやイヤーマフの活用に加え、静かに過ごす「カムダウンエリア」と活動的な「アクティブエリア」の境界を視覚的に（床の色やマット等で）より明確にする工夫を行います。 • 子どもと作る「ハザードマップ」ワークショップ： 職員による安全点検に加え、子どもたち自身と一緒に「事業所内の危ない場所・使いにくい場所」を探る活動を取り入れます。これにより、子どもの危険回避能力（セルフディフェンス）を高めると同時に、子ども目線の環境改善を進めます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	家族支援の「プログラム化」と交流機会の創出	<p>日々の送迎時の対話や面談において、個別の育児相談には柔軟に対応しているものの、それを「家族支援プログラム」や「ペアレント・トレーニング」といった体系的な学習機会として提供できていない点が要因です。</p> <p>職員の自己評価においても、「面談での相談に応じたことはあるが、ペアレント・トレーニングの機会はない」、「Play（別事業所）では実施しているが、プラス（当事業所）では未実施」といった記述があり、日常的な関わりと、形式的なプログラム実施の間にギャップが生じています。また、保護者同士が悩みや情報を共有する「交流の場」を組織的に設定できていなかったことも要因として挙げられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ミニ相談会・交流会」の定期開催： 大規模な研修会だけでなく、まずは「お茶会」形式など、保護者が気軽に参加できる小規模な交流・相談会を年数回企画します。これにより、保護者同士の横のつながりを支援するとともに、職員が保護者の潜在的なニーズを汲み取る機会とします。 日常支援の「見える化」と実績記録： 送迎時や電話等で行った「ミニ相談」を支援記録（業務日報）上で明確に「家族支援」としてタグ付け・記録化し、職員が自信を持って支援実績として認識できるよう業務フローを見直します。 Playとの連携： 既に実績のある事業所のノウハウを活用し、合同でのイベント開催や講師情報の共有を図ることで、プログラムの質を確保します。
2	環境の「構造化」と安全対策の強化	<p>既存の建物構造における物理的な制約（段差、死角、音の反響など）に対し、ハード面の改修が追いついていない現状があります。</p> <p>職員の評価では「見た目で見分かりやすい構造ではあると思うが、段差やカバン棚などの危険箇所もある」、「活動中に声や音が気になり集中が難しい時がある」といった具体的な課題が指摘されています。また、保護者からは「防犯カメラの設置」を望む声も挙がっており、安心・安全な環境に対する要求レベルと現状の設備に乖離があることが要因です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ハザードマップ」の作成と共有： 職員全員で事業所内の危険箇所（ヒヤリハット地点）を再点検し、マップ化して掲示します。ハード面の改修が難しい箇所については、「この時間帯は必ずここに職員を配置する」といった職員配置と動線の工夫（ソフト面）でリスクをカバーします。 環境のゾーニング見直し： 音の反響による集中の阻害を防ぐため、静かに過ごすスペースと活動的なスペースをパーティション等で明確に区分け（構造化）します。 防犯・監視体制の強化： 防犯カメラの設置を経営的な検討事項とするとともに、まずは死角をなくすためのレイアウト変更や、職員間の目視確認ルールの徹底を図ります。
3	問題行動やイレギュラーに対応できる職員配置と専門性の向上	<p>利用児童の特性（パニックや痙攣等）に対し、突発的にマンツーマン（1対1）の対応が必要となる場面において、一時的に職員の手が足りなくなる状況が発生しています。</p> <p>職員からは「痙攣等の対応時に対1支援になると数が足りない」「午後からの固定職員があと一人いれば」といった切実な意見が出ており、標準的な配置基準は満たしているものの、現場の実態（利用児の重度化や多様化）に即したマンパワーの余裕がないことが要因です。</p>	<p>現場からの要望が高い「午後からの固定職員」の増員に向けた採用活動の強化、またはボランティア・実習生の受け入れを積極的に行い、人の「目」と「手」を増やします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対応のシミュレーション訓練： 人員が増えるまでの間も安全を確保できるよう、パニック発生時を想定した具体的な役割分担（誰が対応し、誰が他の児童を見るか）のシミュレーション訓練を実施し、チーム対応力を高めめます。 外部機関との連携とスキルアップ： 外部研修への参加に加え、児童発達支援センター等の専門機関からのスーパーバイズ（助言）を受ける機会を設け、強度行動障害等の困難事例に対する職員の専門性を向上させます。